

文部科学省

「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

(学びの機会充実ネットワーク)」

令和6年度 成果報告書

宮崎県教育庁

## 1. 事業概要

### 1.1. 本事業に取り組む課題と目的

本県における中学校卒業生数は、平成元年をピークに約半数となり、近年は現状維持を続けていたものの、令和10年度以降は減少傾向が更に加速すると予想されており、学校の小規模化や立地等の地理的制約があっても、生徒の多様な学びを実現するための体制づくりは喫緊の課題である。

この課題に対して、本県ではこれまでの再編整備により、現在は各校3学級以上の規模を維持することで対応しているが、今後の急速な少子化を見据えながら、様々な子どもたちの学びのニーズに応え、生まれ育った地域で学び続けることができる高等学校の在り方を再検討しなければならない。

このような状況を踏まえて、本事業では、県内いずれの高等学校に進学した生徒に対しても、生徒一人一人の個性や実情に応じて「多様な学習ニーズへの対応」が可能となるよう、域内の学校間ネットワーク（「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク）を構築するとともに、社会で生きていくために広く必要となる資質・能力を共通して身に付けられるよう、遠隔授業や通信教育等を積極的に活用し、「共通性（柔軟で質の高い学び）を確保するための教育課程」に関する調査研究を行うことを目的とする。

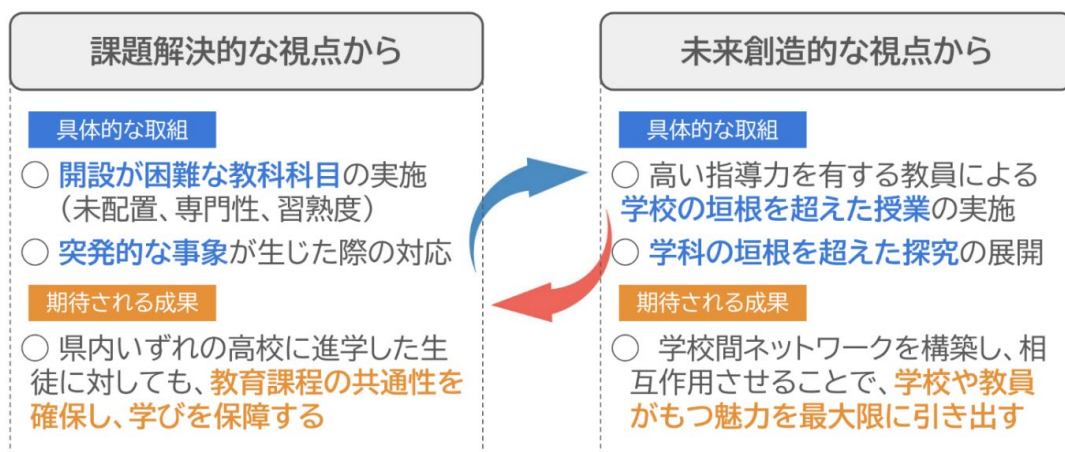
### 1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

本事業では、多様な学校・学科を含んだ県内高校（19校）で構成するネットワーク「みやざきSDGs教育コンソーシアム」（令和元年設立）を基盤とし、生徒一人一人の個性や実情に応じた、文理にとらわれない多様な学習の実現と、新たな価値の創造や社会の発展に必要な「主体的に問い、協働して学び、深く考える力」の育成に取り組む。

このような資質・能力の育成に向けて、まずは多様な教科科目の学習基盤を育む教科・科目として、「総合的な探究の時間」を軸とした遠隔授業ならびに通信教育を実施し、ネットワーク構成校（19校）において、柔軟で質の高い「共通性を確保した教育課程」の基盤を構築し、他教科科目の学びへの拡がりを目指す。

具体的には、県内高校に所属する指導教諭（高い指導力を有する教員に任命）による遠隔授業（探究的な学びの基礎となる考え方、文理横断的かつ学際的な内容に関するもの）の実施や、全てのネットワーク構成校の生徒が参加するオンライン探究フォーラム（外部有識者を交えた対話型セッション）の実施を通して、学校・学科の垣根を超えて「多様な学習ニーズ」に対応した、本県“ならでは”の学び（ひなたの学び）の創出を行う。

さらに、不登校支援が必要な生徒の割合も年々増加している状況を踏まえて、本県では令和6年度から県教育支援センター（コネクト）を設置し、県立高校に在籍する不登校生を対象に、遠隔授業や通信教育を活用した単位の履修・修得に関する研究にも取り組む。



### 1.3. ロードマップ

#### 【1年次（令和6年度）】

- 教師支援型（地理総合、美術、総合的な探究の時間）による遠隔授業の試験運用ならびに検証
- 遠隔授業に関するニーズを把握するための学校向け調査の実施ならびに分析
- 個別学習に対応したオンデマンド教材・試行版（数学、地理、情報）の作成
- 不登校支援を想定した通信教育に関する調査研究を開始

#### 【2年次（令和7年度）】

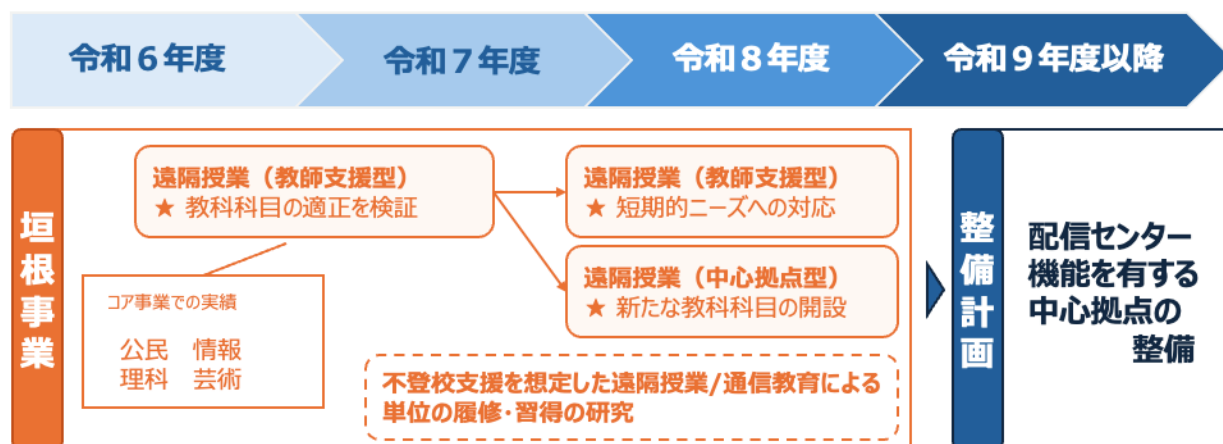
- 教師支援型（地理総合、美術、総合的な探究の時間）による遠隔授業の本格実施ならびに検証
- 教科科目充実型（地歴公民、情報）による遠隔授業の学校間連携モデルの実証
- クラウド活用を前提とした遠隔授業モデルの創出（担当教員向け研修会の実施）
- 多様な学びに対応したオンデマンド教材・試行版（進学・資格取得セミナー）の作成
- 不登校支援を想定した通信教育の実施に関する調査研究（先進事例の調査）

#### 【3年次（令和8年度）】

- 生徒や学校のニーズに対応した遠隔授業（教師支援型・教科科目充実型）の実証
- 遠隔授業や通信教育の実践を通じた教員の授業力向上（県内教員向け研修会の実施）
- 指定終了後の中心拠点の在り方や位置づけに関する検討（通信制高校との連携を含む）

#### 【指定終了後（令和9年度以降）】

- 配信拠点型または学校間連携型による遠隔授業（教師支援型・教科科目充実型）の実施
- 不登校支援を想定した遠隔授業・通信教育の実施（県教育支援センターとの連携を含む）



## 2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

### 2.1. 調査計画

令和6年度の遠隔授業に関する取組について、次の2つを重点的に取り組む。

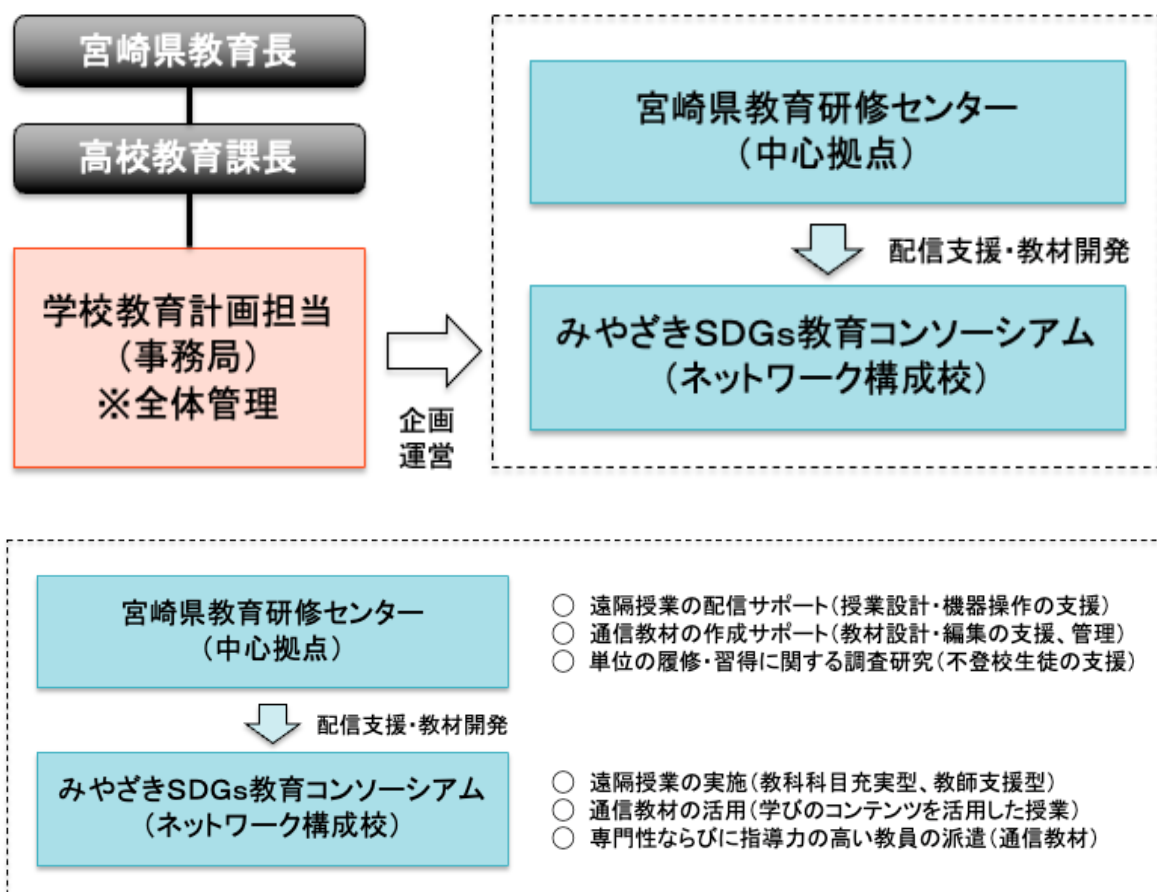
【取組1】教師支援型（地理総合、美術、総合的な探究の時間）による遠隔授業の試験運用ならびに検証

【取組2】遠隔授業に関するニーズを把握するための学校向け調査の実施ならびに分析

### 2.2. 実施体制

管理機関（高校教育課）を事務局、宮崎県教育研修センターを中心拠点として位置付けるとともに、「みやざきSDGs教育コンソーシアム（令和元年設置）」に加盟している県立学校19校をネットワーク構成校として、遠

隔授業を実施する。



#### 【事務局が管理する事業内容】

- 中心拠点（宮崎県教育研修センター）の取組
  - ・遠隔授業や通信教育を実施する際の配信支援や教材開発に関すること
  - ・教員の資質・能力の向上を目指す取組（研修会等）に関すること
  - ・本事業の成果の普及・発信に向けた取組（授業公開、成果発表会）に関すること
- 「みやざきSDGs教育コンソーシアム」の取組
  - ・ネットワーク構成校間の協議会（幹事会を含む）の企画・運営に関すること
  - ・探究フォーラムの企画・運営に関すること
- 中心拠点ならびにネットワーク構成校との連絡・調整
  - ・本事業の取組に関する連絡・調整（文書作成、派遣依頼、広報）に関すること

### 2.3. 取組概要

【取組1】教師支援型（地理総合、美術、総合的な探究の時間）による遠隔授業の試験運用ならびに検証

- ネットワーク構成校を対象としたオンライン探究フォーラムならびに研修会の開催（7月、10月）
- 教師支援型による遠隔授業に向けた協議（年間）ならびに試験運用（1月～3月）
- 遠隔授業の実施を通じた教員の授業改善に関する協議ならびに勉強会（年間）

【取組2】遠隔授業に関するニーズを把握するための学校向け調査の実施ならびに分析

- 遠隔授業の体制整備に向けた意見聴取のための企画会議ならびに運営指導委員会の開催（計5回）
- 北海道高等学校遠隔授業配信センターの現地視察ならびに意見交換（11月）
- 全ての県立高校・中等教育学校を対象としたニーズ調査の実施ならびに分析（12月）

### 2.3.1. 遠隔授業実施表

| 中心拠点        | 受信校          | 教科名       | 科目   | 教育課程<br>(※1) | 開設<br>学年 | 遠隔授業実施<br>理由<br>(※2) | 受信側の配置<br>体制(※3) | 遠隔授業<br>実施回数/<br>全授業回<br>数<br>(※4) |
|-------------|--------------|-----------|------|--------------|----------|----------------------|------------------|------------------------------------|
| 宮崎県教育研修センター | 全てのネットワーク構成校 | 総合的な探究の時間 |      | 内            | 2        | 教師支援型                | 教員               | 5/35                               |
| 五ヶ瀬中等教育学校   | 高千穂高校        | 地歴        | 地理総合 | 内            | 1        | 教師支援型                | 教員               | 10/70                              |
| 日南高校        | 延岡星雲高校       | 芸術        | 美術Ⅰ  | 内            | 1        | 合同授業型                | 教員               | 4/70                               |

※1 教育課程外で遠隔授業を行った場合、実施状況（夏期講座・補習等）を記入すること。

※2 学習機会保障型の場合、生徒が授業を受けた場所も記載すること。

※3 巡回型を実施した場合、受信側の配置体制欄にその旨も付記すること。

※4 教育課程外の取組の場合、総実施回数のみ記載すること。

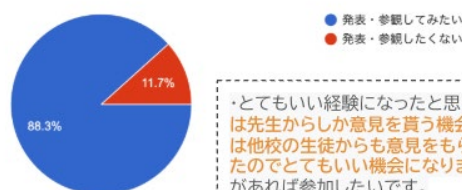
### 2.4. 取組内容

【取組1】教師支援型（地理総合、美術、総合的な探究の時間）による遠隔授業の試験運用ならびに検証

- 全てのネットワーク構成校を対象として、総合的な探究の時間で取り組んでいる各校の研究成果の発表や生徒間の意見交換、クラウドツールを活用した対話型ワークショップを実施した（参加生徒数：約200名）。また、当日は指導主事がファシリテーター、県外有識者（教育コーディネーター等）が参加生徒との対話セッションを担当し、学校や学科、属性の垣根を超えた学びを展開することができた。



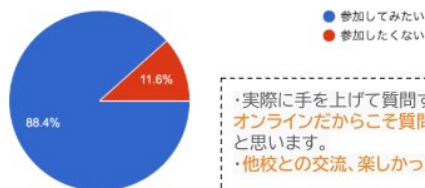
また機会があれば、オンライン形式で発表や参観をしてみたいですか  
180件の回答



・とてもいい経験になったと思っていて、普段は先生からしか意見を貰う機会がないが今日は他校の生徒からも意見をもらうことができたのでとてもいい機会になりました。また機会があれば参加したいです。  
（原文のまま掲載）

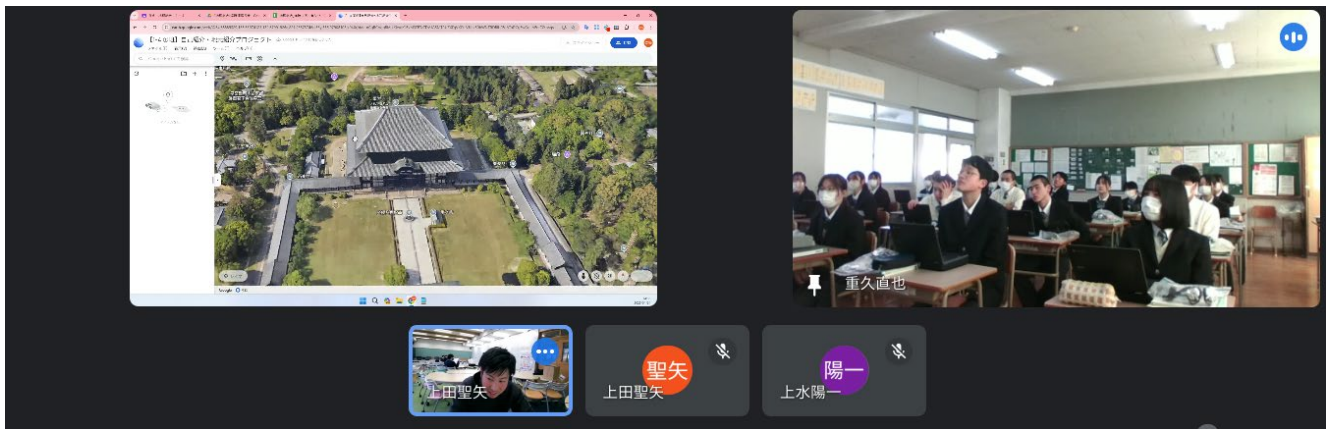


また機会があれば、オンライン形式で他学校や県...ーターと共に学ぶイベント等に参加したいですか  
198件の回答

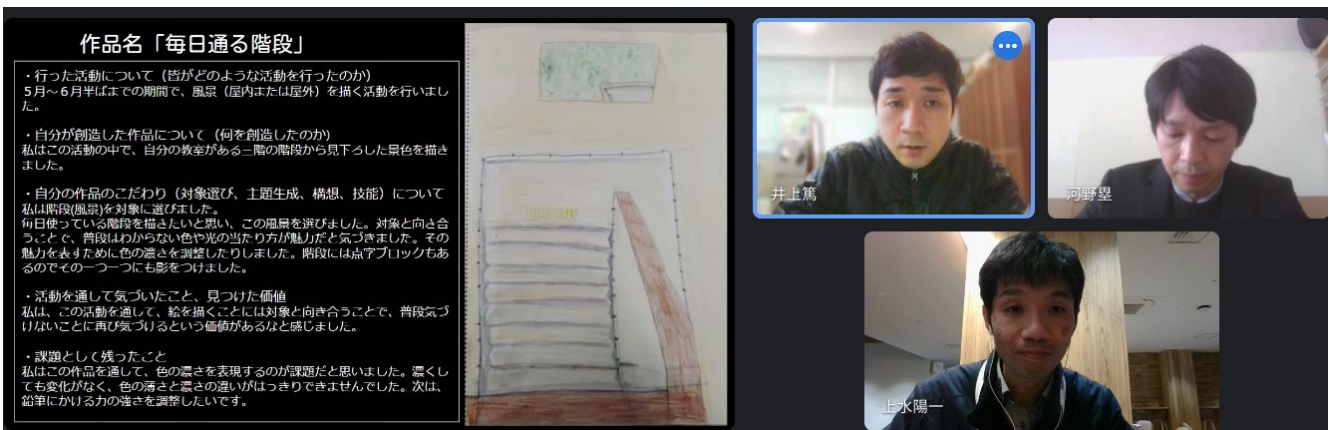


・実際に手を上げて質問するのは恥ずかしくてオンラインだからこそ質問できるので良かったです。他校との交流、楽しかったです。  
（原文のまま掲載）

- 地理総合について、県内で高い指導力を有する教員による遠隔授業（教師支援型）を実施した。受講する生徒は事前に動画教材を視聴しておくことで、当日の遠隔授業では、生徒が動画の中で感じた疑問や教員から提示される新たな問いを素材として、対話的・協働的に学習が展開される様子が見られた。

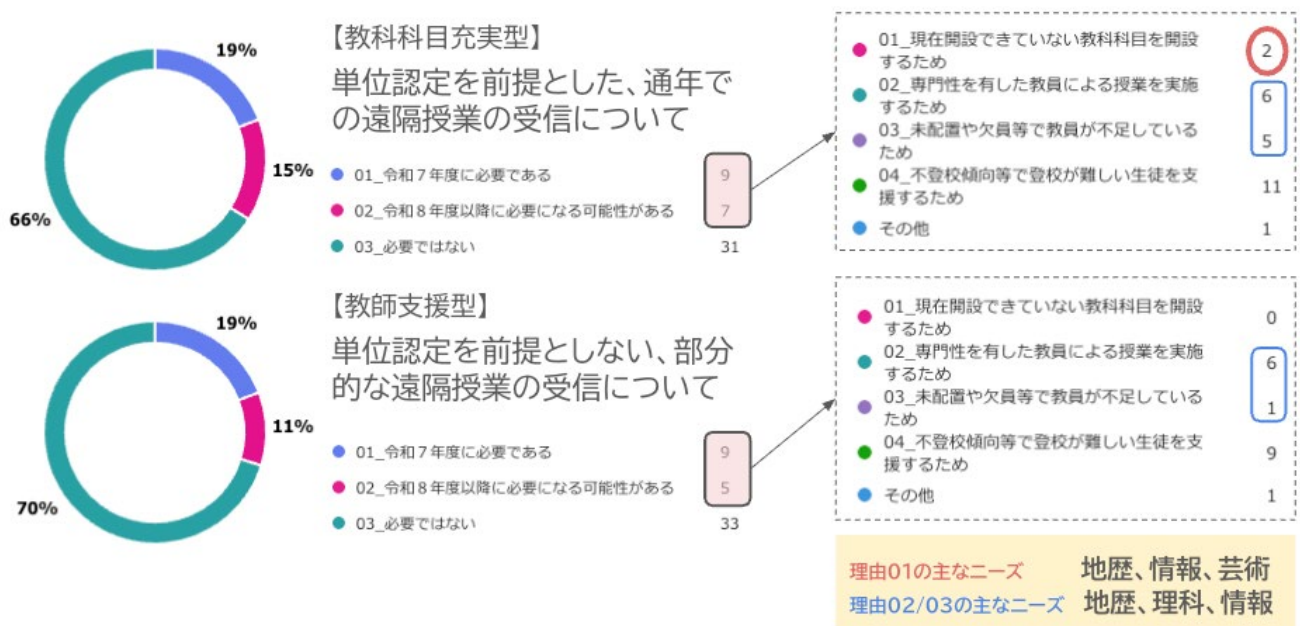


- 芸術Ⅰについて、当初は県内施設と連携した鑑賞教育（教師支援型）を予定していたが、担当教員からの要望を受けて、ネットワーク構成校間の生徒がそれぞれの作品の紹介ならびに品評し合う遠隔授業（同等授業型）を実施した。実施前に両校の担当教員が入念に打ち合わせを行い、本取組の目的や生徒の実態を把握したことで、当日の遠隔授業では、生徒間が意見を交わしながら、深みのある授業が展開されていた。



## 【取組２】遠隔授業に関するニーズを把握するための学校向け調査の実施ならびに分析

- 全ての県立高校・中等教育学校を対象として、遠隔授業の実施に関するニーズ調査を実施した。その結果、県内で遠隔授業の受信の必要性が今後想定される教科科目ならびに理由を正確に把握することができたため、次年度以降の実施計画に反映させていきたい。



## 2.5. 考察

### 【遠隔授業に関する成果】

- 高い指導力を有する教員が遠隔授業を担当し、主体的に前向きなアイデアを出しながら、授業づくりに工夫を凝らすことで、協働的で探究的な学びを生み出すことができた。
- （遠隔・対面に関わらず）1人1台端末やクラウドツールを積極的に活用した授業を受講することで、生徒が「自ら学ぶようになった」という実感を得ている。

＜1人1台端末を活用した授業を通して、「自ら学ぶようになった」と回答した生徒の割合＞

|       | 5年度（実績） | 6年度   | 7年度   | 8年度    |
|-------|---------|-------|-------|--------|
| 目 標 値 |         | 75.0% | 87.0% | 100.0% |
| 実 績 値 | 66.4%   | 76.9% |       |        |

### 【遠隔授業に関する課題】

- 遠隔授業を実施する教科科目の選定や、遠隔授業を担当する教員の配置ならびに服務について、今後の高校整備の在り方や教員の人事に関わる部分が多く、垣根を超えた全庁的な議論が必要である。
- 遠隔授業の実施が単に教育課程の開設するための手法にとどまることなく、教師の授業改善に繋げるという視点をもった取組を推進する必要がある。

＜北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）の視察報告書より＞

・ ICT 活用はもちろん授業改善の視点、規制がある中での遠隔授業の授業構成を検討する過程の工夫、教員の学び合いを行っていることは、本県が考える遠隔授業の課題解消ではなく教員の授業力向上を実践していた。

・ 遠隔授業は対面授業を超えることはないが、この中で成果を上げていくという先生の気概を感じた。T-base においても遠隔授業が確立されているわけではなく、授業力向上とともに備品等の工夫、遠隔授業における工夫を絶えず行っており、生徒のため、自身のために向上したいという教員のマインドも大切であることがわかった。

・ 高い指導力を有した教員の配置が遠隔授業には必要。距離があるからこそその教員と生徒との信頼関係やつながりを教員が模索している。遠隔授業は、これまでの教育のあり方を振り返るきっかけとなり、そして、これからの教育を考えていく上での大きな示唆になる取り組みと感じた。



## 3. 通信教育の実施やその運営体制に関する取組

### 3.1. 調査計画

令和6年度の通信教育に関する取組について、次の2つを重点的に取り組む。

【取組1】個別学習に対応したオンデマンド教材・試行版（数学、地理、情報）の作成

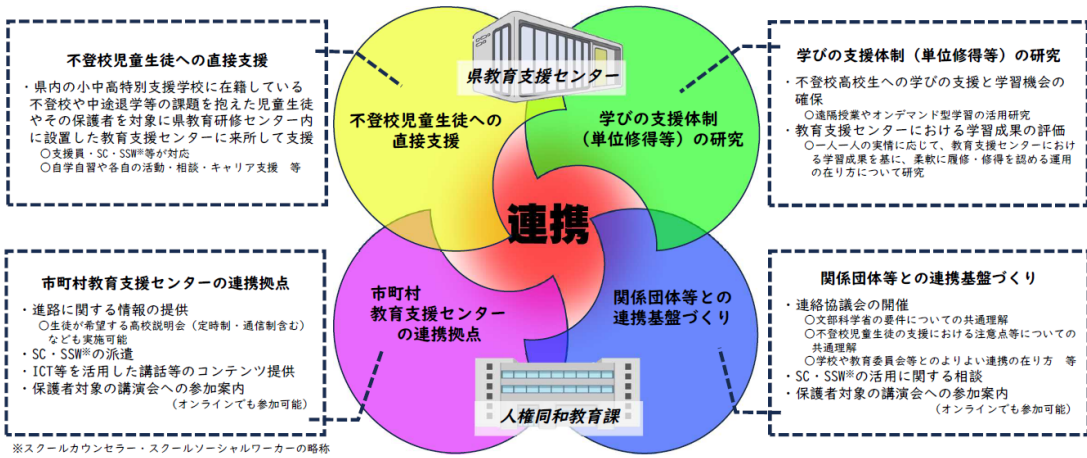
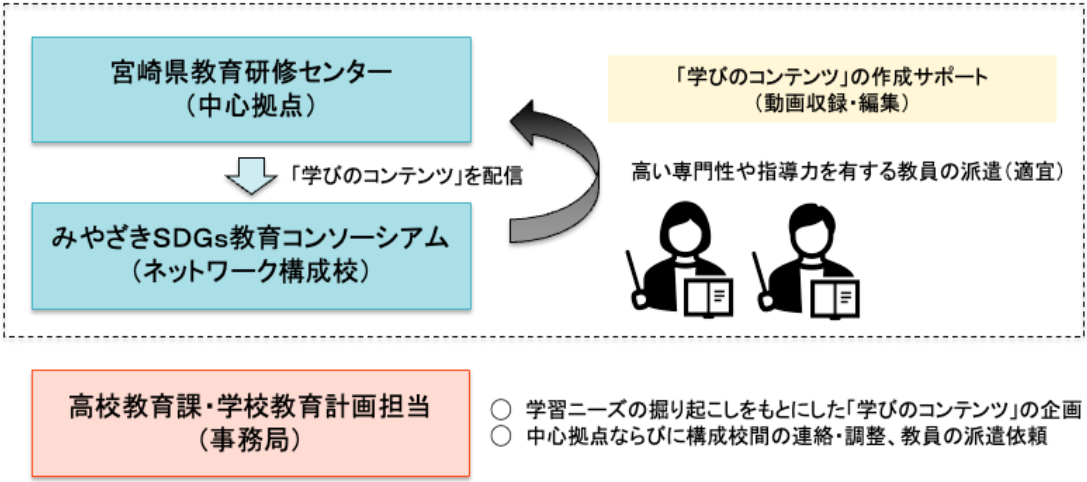
【取組2】不登校支援を想定した通信教育に関する調査研究を開始

### 3.2. 実施体制

遠隔授業と同じく、管理機関（高校教育課）を事務局として、「みやぎSDGs教育コンソーシアム（令和元年設置）」に加盟している県立学校19校をネットワーク構成校として、通信教育を実施する。

加えて、中心拠点となる宮崎県教育研修センター内に設置されている「宮崎県教育支援センター（コネクト）」

と連携し、不登校支援を想定した通信教育による単位の履修・修得に関する研究を進める。



3.3. 取組概要

【取組1】個別学習に対応したオンデマンド教材・試行版(数学、地理、情報)の作成

- 自主学習用の動画教材「学びのコンテンツ」の作成(年間)
- 生徒の資質能力の向上を測定する「学びの評価システム」の開発に向けた基礎調査(年間)

【取組2】不登校支援を想定した通信教育に関する調査研究を開始

- 全ての県立高校・中等教育学校を対象とした不登校支援の実施状況ならびにニーズ調査の実施(6月)
- 宮崎県教育支援センターとの情報交換ならびに協議(年4回)

3.3.1. 通信教育実施表

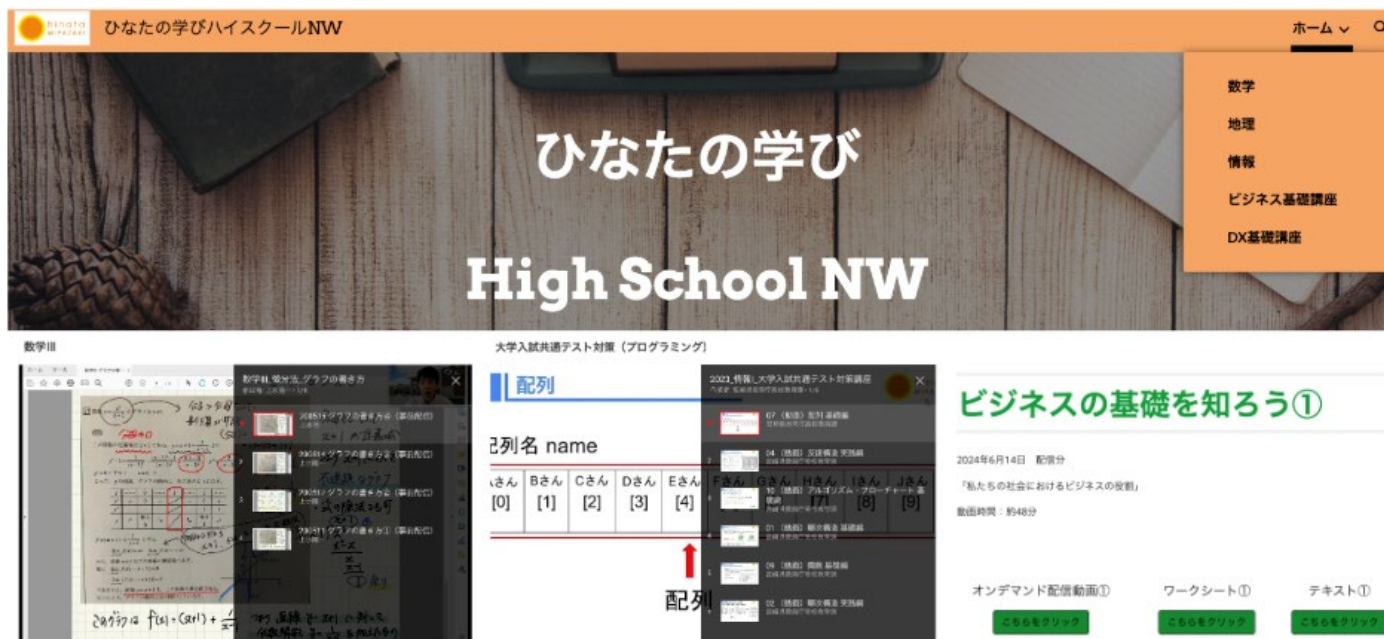
| 中心拠点<br>(※1) | 受信校          | 教科名 | 科目   | 教育課程<br>(※2) | 開設<br>学年 | 通信教育実施<br>理由                       |
|--------------|--------------|-----|------|--------------|----------|------------------------------------|
| 宮崎県教育研修センター  | 全てのネットワーク構成校 | 数学  | 数学Ⅲ  | 外            | 3        | 大学進学を希望する生徒の学習ニーズ(自主学習)に対応するため     |
| 宮崎県教育研修センター  | 全てのネットワーク構成校 | 地歴  | 地理総合 | 外            | 1        | 学習機会保障型(専門性の高い教員による講義を受講する機会として提供) |
| 宮崎県教育研修センター  | 全てのネットワーク構成校 | 情報  | 情報Ⅰ  | 外            | 1        | 学習機会保障型(専門性の高い教員による講義を受講する機会として提供) |

- ※1 自校で通信教育を実施した場合、中心拠点欄を空欄とし、受信校欄に実施校を記載すること。  
その際、括弧で（自校）と付記すること。
- ※2 教育課程外で通信教育を行った場合、実施状況（夏期講座・補習等）を記入すること。

### 3.4. 取組内容

【取組1】個別学習に対応したオンデマンド教材・試行版（数学、地理、情報）の作成

- 県内の高い指導力を有する教員から提供された動画教材について、専用ポータルサイト「ひなたの学び High School NW（学びのコンテンツ）」を開設し、県配布アカウントのドメイン限定にて配信を行った。

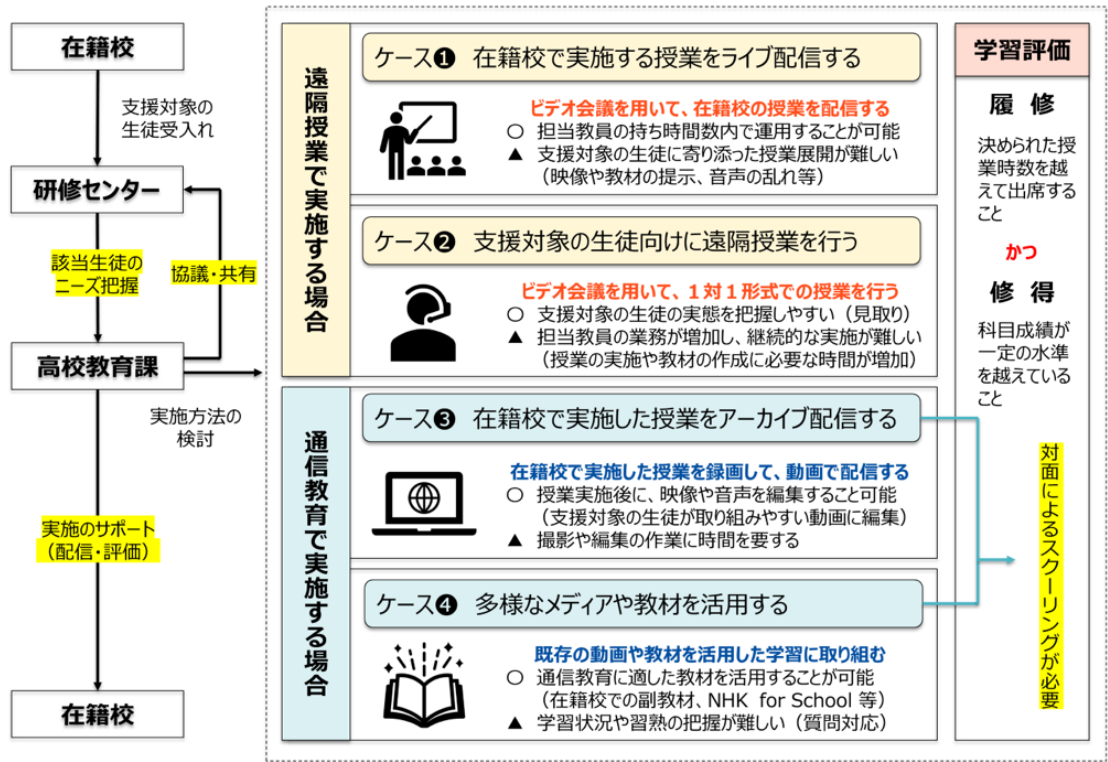


【取組2】不登校支援を想定した通信教育に関する調査研究を開始

- 令和6年度より運用を開始した宮崎県教育支援センター（コネクト）との連携を図り、定期的な情報交換ならびに協議を行った。センターを利用する生徒の状況やニーズについて、センター職員から聴取することで、単位認定に向けた通信教育の活用の方性について、議論を深めることができた。



- 遠隔授業ならびに通信教育を活用した単位の履修・修得について、想定される実施ケースや実施フローを整理し、ガイドライン案を作成した。

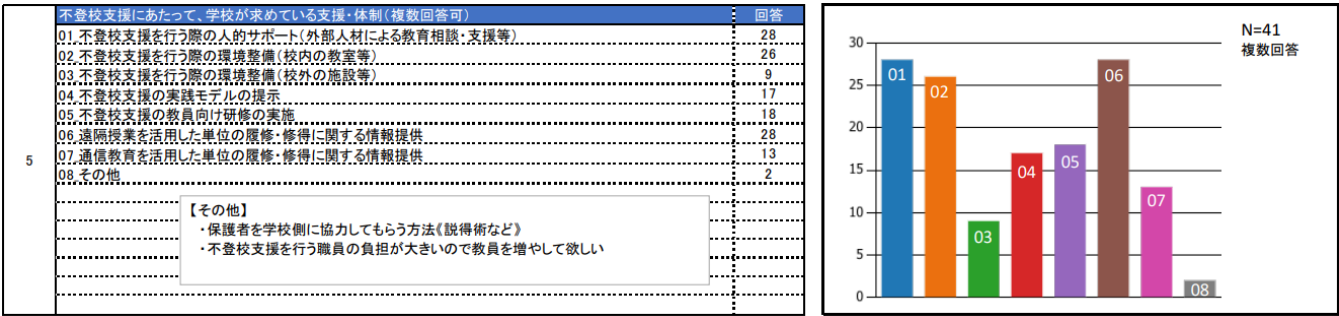


### 3.5. 考察

#### 【通信教育に関する成果】

- 自主学習用の動画教材について、県内教員からの協力を得ながら試行版を作成することで、「学びのコンテツ」の今後の方向性を検討することができた。
- 全ての県立高校・中等教育学校を対象とした調査から、不登校支援に係る学校の実態やニーズを把握することができた。

<不登校支援に係る調査の結果報告書より>



#### 【通信教育に関する課題】

- 通信教育に対する生徒ならびに教員のニーズを正しく把握し、通信教育の強みを最大化した活用方法について、引き続き議論を進めていく必要がある。
- 不登校支援を想定した通信教育の活用について、具体的な実施方法 (スクリーニングやレポートの回数、評価の在り方) について、通信制課程との連携を図りながら、全日制課程に展開する際の運用フローを整理する必要がある。

## 4. まとめ

### 【目的の達成状況】

- 多様な学校・学科を含んだ県内高校（19校）で構成するネットワーク「みやざきSDGs教育コンソーシアム」（令和元年設立）を基盤とした取組は十分に機能している。今後は、ネットワーク間の教員の連携をより密にする機会を設けることで、学校間で自発的に取組を促進できる関係性を構築していきたい。
- 不登校生を対象とした県教育支援センター（コネクト）について、令和6年度が設置元年ということもあり、その運用がようやく軌道に乗ってきたところである。遠隔授業や通信教育を活用した単位の履修・修得に関する研究の目的や方向性の目線合わせができた段階であるため、次年度以降はより具体的な取組を推進する必要がある。

### 【今後の展望】

- 令和7年度取組として、令和6年度の検証結果をもとに、以下の2点を新たに計画している。
  - (1) 遠隔授業について、（ネットワーク構成校のうち）県内3校をモデル校として、授業改善に資する教員研修と遠隔授業の振返りを一体化した教員向け研修プログラムを実施する。
  - (2) 通信教育について、通信制課程での取組（例：NHK 学園高等学校の併修制度）を参照しながら、全日制課程において特別な事情を有する生徒や不登校支援が必要な生徒に対して、通信教育の活用する際のガイドラインを作成する。
- 本県の高等学校の整備に関する次期計画の策定において、遠隔授業や通信教育の活用を見据えた議論が必要となるため、本事業における検証結果を定性的・定量的に分析し、その成果と課題を根拠としながら、具体的な実施体制の検討（配信拠点の整備、教科科目や担当教員の選定）を進めていきたい。